

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	34,626,957	32,149,998	実質収支比率	4.6	4.2			
市町村名	稲城市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	33,680,890	31,382,711	経常収支比率	89.1	91.3			
					首都	○	歳入歳出差引	946,067	767,287	(※1)	(93.5)	(94.9)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,056	31,724	標準財政規模	17,540,966	17,436,239			
							実質収支	799,011	735,563	財政力指数	0.96	0.95			
人口	27年国調(人)	87,636	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	63,448	169,621	公債費負担比率	9.1	9.7			
	22年国調(人)	84,835			過疎	×	積立金	112,738	3,887	健全化判断比率					
	増減率(%)	3.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	90,585	第1次	27年国調	483	22年国調	485	低開発	×	積立金取崩し額	8,870	24,725	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	89,264							指数表選定	○	実質単年度収支	167,316	148,783	実質公債費比率	2.7
	30.01.01(人)	89,915	第2次		1.3		1.4			基準財政収入額	12,473,383	12,574,806	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	88,684				7,363		7,265			基準財政需要額	13,074,724	13,106,593		
	増減率(%)	0.7				19.6		20.5			標準税収入額等	16,089,092	16,240,194		
	うち日本人(%)	0.7	第3次			29,788		27,674			経常経費充当一般財源等	16,133,229	16,276,914		
						79.2		78.1			歳入一般財源等	20,863,297	20,302,118		
面積(km ²)	17.97														
人口密度(人/km ²)	4,877														
世帯数(世帯)	36,533														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,123,210	23,083,995				
	市区町村長	1	8,970		一般職員	516	1,576,896	3,056	うち公的資金	17,947,074	17,841,572				
	副市区町村長	1	7,770		うち消防職員	110	306,900	2,790	債務負担行為額(支出予定額)	25,636,318	26,181,299				
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	11	34,199	3,109	収益事業収入	20,000	20,000				
	議会議長	1	5,230		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,739,277	2,635,409				
	議会議員	20	4,450		合計	518	1,586,698	3,063	積立金現在高	-	-				
						ラスパイレシ指数			101.3	減債基金	-	-			
										その他特定目的基金	2,524,629	2,481,140			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	いなぎグリーンウェルネス財団				
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	南多摩斎場組合	(19)	稲城市土地開発公社	○			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	多摩川衛生組合						
								(11)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
								(12)	東京都三市収益事業組合						
								(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						
								(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(15)	東京市町村職員退職手当組合						
								(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,479,219	44.7	14,230,334	82.5	普通税	14,230,334	91.9	54,241
地方譲与税	151,423	0.4	151,423	0.9	法定普通税	14,230,334	91.9	54,241
利子割交付金	30,718	0.1	30,718	0.2	市町村民税	7,595,746	49.1	54,241
配当割交付金	102,326	0.3	102,326	0.6	個人均等割	158,498	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	83,439	0.2	83,439	0.5	所得割	6,865,570	44.4	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	186,544	1.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	385,134	2.5	54,241
地方消費税交付金	1,469,038	4.2	1,469,038	8.5	固定資産税	6,163,639	39.8	-
ゴルフ場利用税交付金	78,212	0.2	78,212	0.5	うち純固定資産税	6,078,855	39.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,173	0.5	-
自動車取得税交付金	90,531	0.3	90,531	0.5	市町村たばこ税	400,776	2.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	86,626	0.3	86,626	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	824,533	2.4	602,968	3.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	602,968	1.7	602,968	3.5	目的税	1,248,885	8.1	-
特別交付税	221,486	0.6	-	-	法定目的税	1,248,885	8.1	-
震災復興特別交付税	79	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	18,396,065	53.1	16,925,615	98.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,492	0.0	8,492	0.0	都市計画税	1,248,885	8.1	-
分担金・負担金	410,191	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	362,107	1.0	76,439	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	341,253	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,747,796	13.7	-	-	合計	15,479,219	100.0	54,241
国有提供交付金(特別区財調交付金)	229,444	0.7	229,444	1.3				
都道府県支出金	6,093,983	17.6	-	-				
財産収入	66,704	0.2	7,946	0.0				
寄附金	8,012	0.0	-	-				
繰入金	20,479	0.1	-	-				
繰越金	767,287	2.2	-	-				
諸収入	287,438	0.8	23	0.0				
地方債	2,887,706	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	848,906	2.5	-	-				
歳入合計	34,626,957	100.0	17,247,959	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.7	98.7	99.7	98.6
(%)	年	99.5	98.9	99.6	98.7
		99.9	98.6	99.9	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,436,828	実質収支	-
病院	701,685	再差引収支	-682,308
下水道	340,016	加入世帯数(世帯)	10,967
上水道	-	被保険者数(人)	17,187
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	1,035,946	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,359,181		国庫支出金
			保険給付費
			285

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	314,182	0.9	-	313,414	
総務費	2,642,477	7.8	4,972	2,390,823	
民生費	14,113,913	41.9	276,567	6,868,636	
衛生費	2,861,171	8.5	76,234	1,553,686	
労働費	97,161	0.3	-	84,082	
農林水産業費	60,728	0.2	-	55,234	
商工費	254,866	0.8	-	214,499	
土木費	4,056,111	12.0	2,638,439	2,377,679	
消防費	1,066,964	3.2	48,384	969,448	
教育費	6,187,402	18.4	3,328,296	3,172,345	
災害復旧費	27,307	0.1	-	27,307	
公債費	1,998,608	5.9	-	1,890,077	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,680,890	100.0	6,372,892	19,917,230	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,549,133	49.1	9,751,233	9,736,288	53.8
人件費	5,095,355	15.1	4,750,069	4,735,154	26.2
うち職員給	3,249,584	9.6	2,990,945	-	-
扶助費	9,455,170	28.1	3,111,087	3,111,057	17.2
公債費	1,998,608	5.9	1,890,077	1,890,077	10.4
元利償還金	1,998,600	5.9	1,890,069	1,890,069	10.4
内 うち元金	1,848,491	5.5	1,746,111	1,746,111	9.6
訳 うち利子	150,109	0.4	143,958	143,958	0.8
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	10,731,558	31.9	8,318,312	6,396,941	35.3
物件費	4,933,784	14.6	3,893,991	3,468,185	19.2
維持補修費	105,369	0.3	100,686	100,686	0.6
補助費等	2,791,857	8.3	1,701,314	1,390,028	7.7
うち一部事務組合負担金	623,830	1.9	270,612	237,378	1.3
繰出金	2,735,143	8.1	2,461,119	1,438,042	7.9
積立金	165,405	0.5	161,202	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,400,199	19.0	1,847,685	-	-
うち人件費	193,281	0.6	179,220	-	-
普通建設事業費	6,372,892	18.9	1,820,378	-	-
うち補助	1,006,277	3.0	59,363	-	-
うち単独	5,366,615	15.9	1,761,015	-	-
災害復旧事業費	27,307	0.1	27,307	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,680,890	100.0	19,917,230	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 東京都稲城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

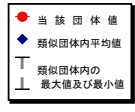
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,282	33,450	832	799	-	24,123	
2 土地区画整理事業特別会計	1,508	1,394	114	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

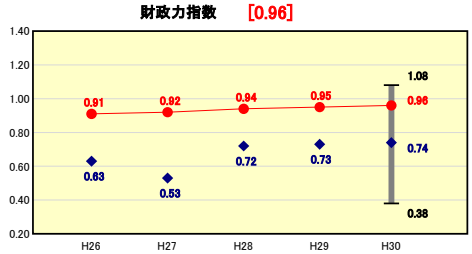
東京都稲城市

人口	90,585人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,264人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	34,626,957千円	将来負担比率	33.7%
歳出総額	33,680,890千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	799,011千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	17,540,966千円		
地方債現在高	24,123,210千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

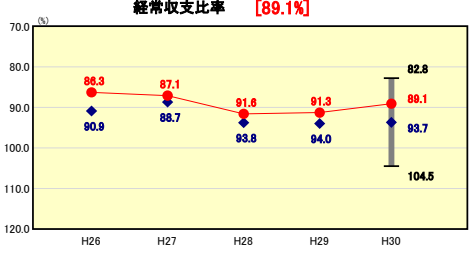


類似団体内順位 9/86 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

平成30年度は地方消費税交付金等の税連動交付金等の減により基準財政収入額が減少となったこと等により単年度の指数は減少となったが、3箇年平均では前年度と比べて0.01ポイントの増となった。今後も人口の増加は続くと思われ、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増傾向が見込まれるが、引き続き市税収率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、働き方改革を推進することによる適正な人員配置等により、歳入確保及び歳出抑制に努める。

財政構造の弾力性

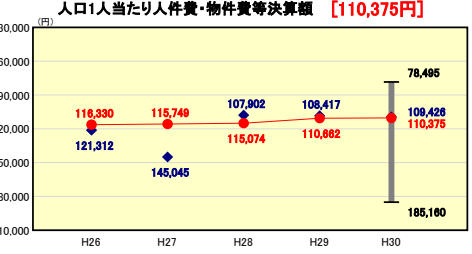


類似団体内順位 15/86 全国平均 83.0 東京都平均 91.8

経常収支比率の分析欄

歳入の経常一般財源においては、地方消費税交付金等の税連動交付金が減少となったが、地方税や地方交付税が増となったため、総額としては増となった。一方、歳出の経常的経費充当一般財源においては、元利償還金や下水道事業特別会計の地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響により繰出金等が減少となった。歳入が増となり、歳出が減少となったため、2.2ポイントの減となった。今後も、事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

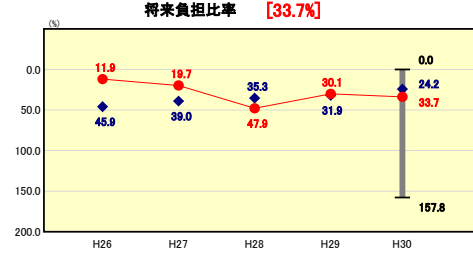


類似団体内順位 54/86 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年度は、人口が増加する中で、人件費、物件費ともに前年度並みの歳出となったことから、人口1人当たりの額は減となっている。今後も、働き方改革を推進することによる適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

将来負担の状況

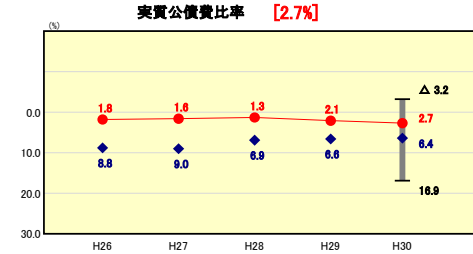


類似団体内順位 44/86 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

平成30年度は、前年度と比べて3.6ポイント増となり、全国平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、市が負担すべき企業債の額は着実に減少し、充当可能基金も増となっているが、地方債現在高の増の幅が大きかったことによる。今後も引き続き、適債事業を見極め、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

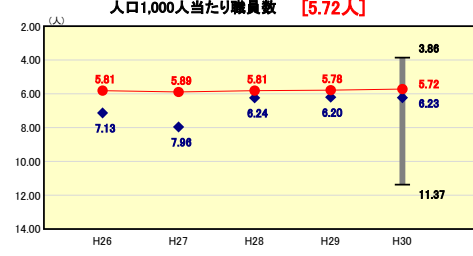


類似団体内順位 19/86 全国平均 6.1 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析欄

平成30年度は、前年度と比べて0.6ポイント増となり、全国平均及び類似団体平均を下回った。その要因としては、元利償還金の額は減少となったが、前年度に比べ公共施設整備基金の取崩しを抑えたことから学校買取費への充当額も減少したことにより、公債費に準ずる債務負担行為に係るものが増となったため等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

定員管理の状況

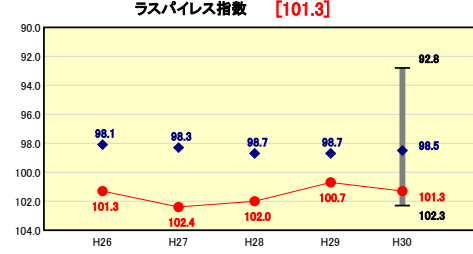


類似団体内順位 30/86 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成30年度は、全国平均を2.23人下回り、東京都平均及び類似団体平均と比べても下回った。今後も民間委託等の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 79/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度は、前年度より0.6増となり、全国市平均を2.4上回り、類似団体平均と比べても上回った。今後も東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都稲城市

経常収支比率の分析

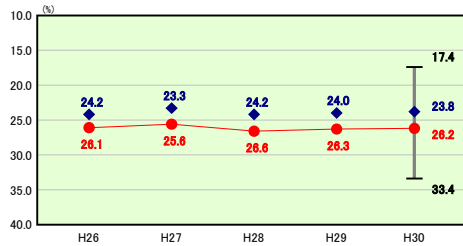
人口	90,585	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,264	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	34,626,957	千円	将来負担比率	33.7	%
歳出総額	33,680,890	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3	
実質収支	799,011	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	17,540,966	千円			
地方債現在高	24,123,210	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

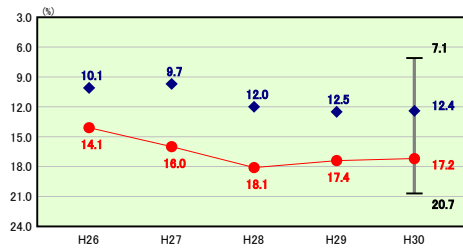
類似団体内順位 65/86 全国平均 25.6 東京都平均 23.2



人件費の分析欄
 平成30年度は、働き方改革による全庁的な時間外勤務の削減効果により、前年度と比べて0.1ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費を抑えるよう努める。

扶助費

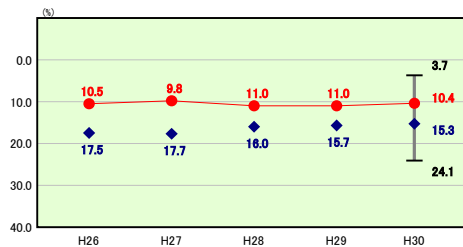
類似団体内順位 80/86 全国平均 12.6 東京都平均 15.8



扶助費の分析欄
 平成30年度は、障害福祉費をはじめとする社会福祉費や児童福祉費の増の一方で、生活保護費の減等により前年度と比べて0.2ポイントの減となった。しかし、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を大きく上回った。その要因としては、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等が挙げられ、今後も扶助費の増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。

公債費

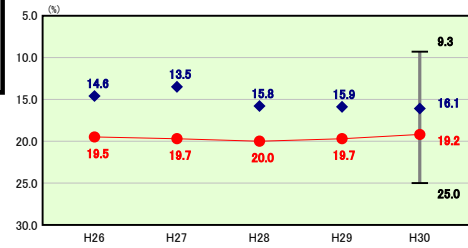
類似団体内順位 10/86 全国平均 16.6 東京都平均 9.5



公債費の分析欄
 平成30年度は、臨時財政対策債や学校買取費等の一部完済により元利償還金が減となったため、経常収支比率としては前年度と比べて0.6ポイントの減となった。
 全国平均及び類似団体平均と比べると低い水準にあるが、東京都平均を0.9ポイント上回るため、今後も適債事業を見極めることにより、起債を極力抑制するよう努める。

物件費

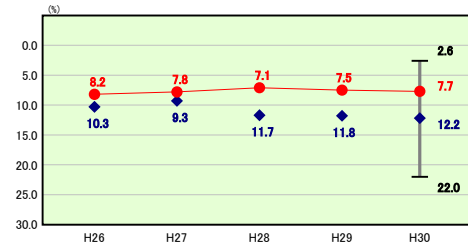
類似団体内順位 72/86 全国平均 14.7 東京都平均 18.7



物件費の分析欄
 平成30年度は、保健福祉総合計画策定委託の減等による委託料の減や備品購入費の減等により、前年度と比べて0.5ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。

補助費等

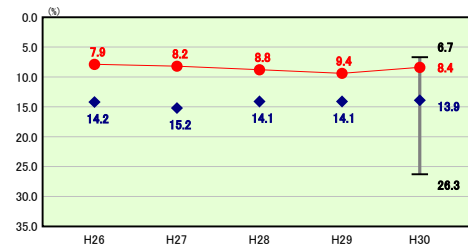
類似団体内順位 12/86 全国平均 10.2 東京都平均 10.8



補助費等の分析欄
 平成30年度は、一部事務組合への負担金の増等により、前年度と比べて0.2ポイントの増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。

その他

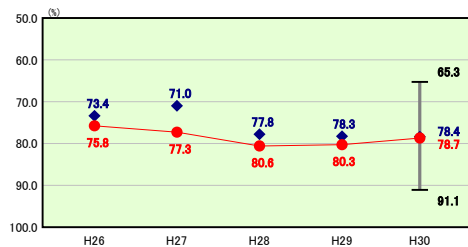
類似団体内順位 2/86 全国平均 13.3 東京都平均 13.8



その他の分析欄
 平成30年度は、前年度と比べて1.0ポイントの減となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を大きく下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていることが挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金の増が見込まれるため、保険料(料)の見直し等により、適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 42/86 全国平均 76.4 東京都平均 82.3



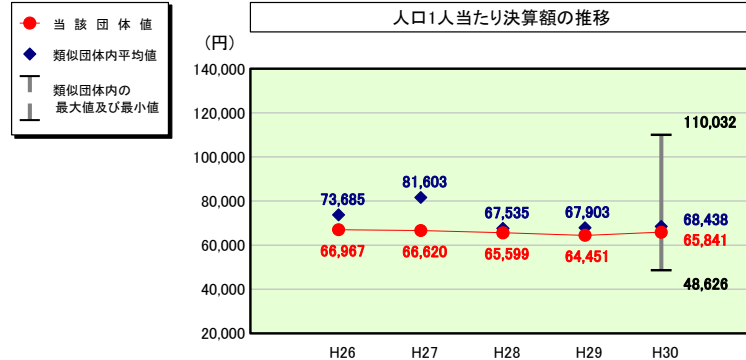
公債費以外の分析欄
 平成30年度は、人件費、扶助費、補助費を除き経常一般財源の歳出額は前年度に比べ減となっており、特に特別会計への繰出金の減が大きく、前年度を下回った。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

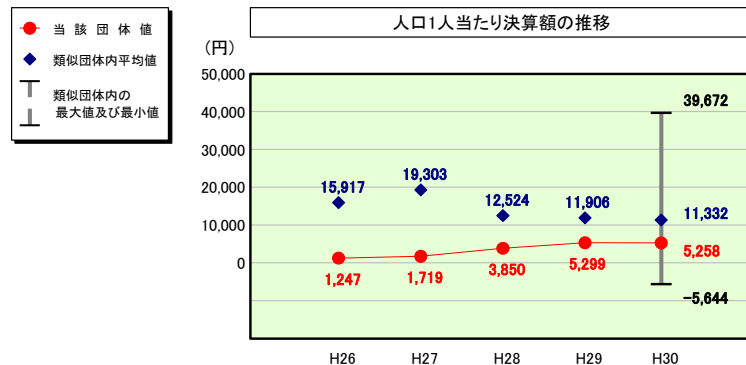
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,095,355	56,249	57,145	▲ 1.6
賃金(物件費)	388,762	4,292	3,801	▲ 12.9
一部事務組合負担金(補助費等)	75,058	829	6,723	▲ 87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	329,359	3,636	959	▲ 279.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,860	2,339	2,728	▲ 14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	193,281	2,134	1,349	▲ 58.2
▲退職金	▲ 329,435	▲ 3,637	▲ 4,270	▲ 14.8
合計	5,964,240	65,841	68,438	▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.72	6.23	▲ 0.51
ラスパイレース指数	101.3	98.5	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

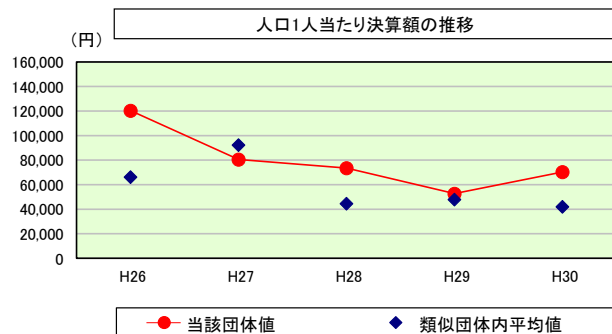


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,998,600	22,063	33,979	▲ 35.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	303,291	3,348	9,031	▲ 62.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,583	227	1,893	▲ 88.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	547,916	6,049	1,352	▲ 347.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 510,038	▲ 5,630	▲ 6,634	▲ 15.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,884,035	▲ 20,799	▲ 28,305	▲ 26.5
合計	476,317	5,258	11,332	▲ 53.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	10,420,327	120,335	76.1	66,255	3.6	72.5
うち単独分	6,701,065	77,385	51.1	31,822	8.8	42.3
H27	7,041,742	80,513	▲ 33.1	92,247	39.2	▲ 72.3
うち単独分	5,136,726	58,732	▲ 24.1	37,204	16.9	▲ 41.0
H28	6,551,066	73,534	▲ 8.7	44,504	▲ 51.8	43.1
うち単独分	5,686,226	63,826	8.7	25,876	▲ 30.4	39.1
H29	4,741,524	52,733	▲ 28.3	47,820	7.5	▲ 35.8
うち単独分	4,009,728	44,595	▲ 30.1	25,855	▲ 0.1	▲ 30.0
H30	6,372,892	70,353	33.4	41,934	▲ 12.3	45.7
うち単独分	5,366,615	59,244	32.8	23,352	▲ 9.7	42.5
過去5年間平均	7,025,510	79,494	7.9	58,552	▲ 2.8	10.7
うち単独分	5,380,072	60,756	7.7	28,822	▲ 2.9	10.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

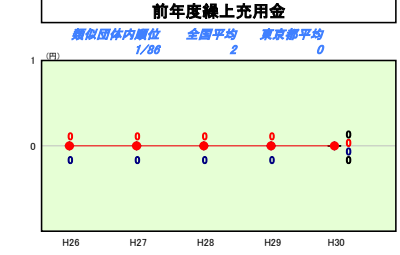
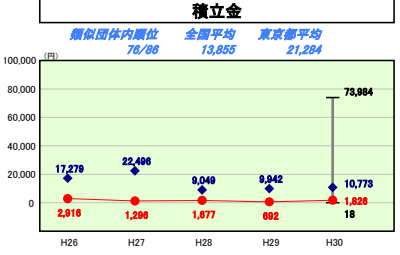
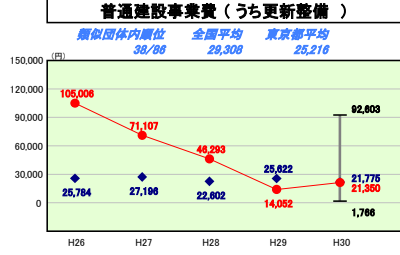
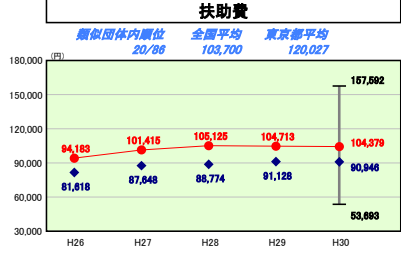
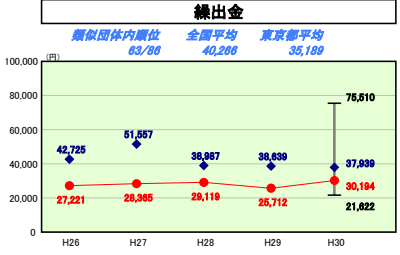
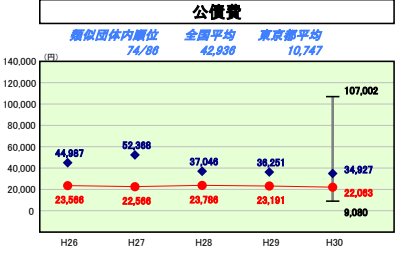
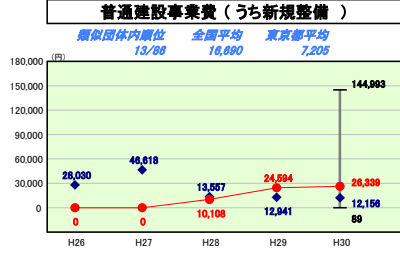
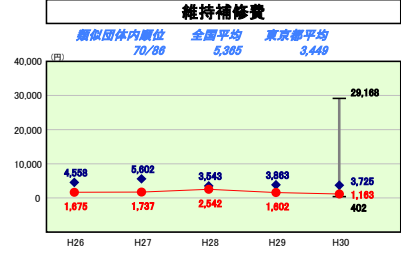
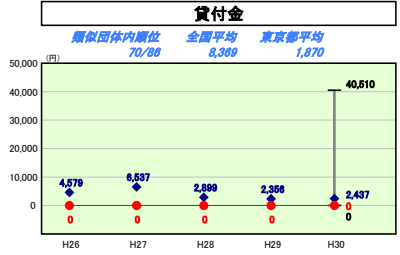
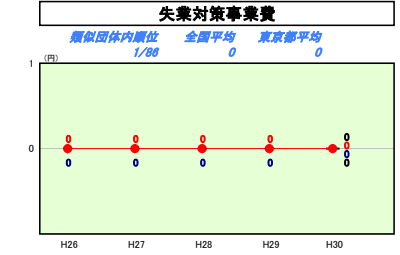
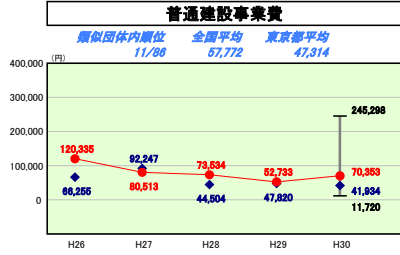
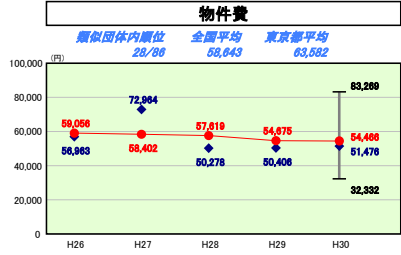
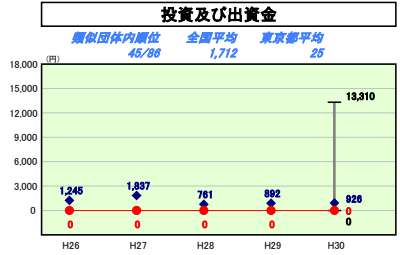
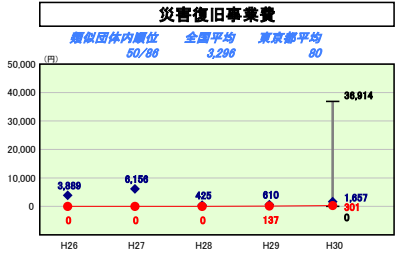
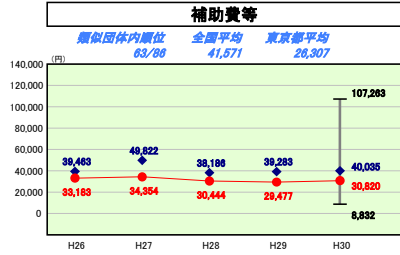
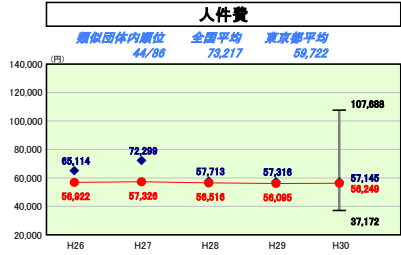
平成30年度

東京都稲城市

人口	90,585人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	89,264人(※1.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
世帯	17,974世帯	実質公債費比率	2.7	%	
歳入総額	34,826,957千円	将来負担比率	33.7	%	
歳出総額	33,680,890千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-3
実質収支	799,011千円	(年度毎)	H29 II-3	H30 II-3	
標準財政規模	17,540,966千円				
地方債現在高	24,123,210千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり371,815円となり、前年度より22,789円の増となった。(平成29年度住民一人当たり349,026円)
 扶助費は、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等による児童福祉費の増や、障害福祉費をはじめとする社会福祉費等の増の一方で、生活保護費等の減により前年度を下回ったが、全国平均及び類似団体平均を上回った。
 普通建設事業費は、第三中学校大規模改修等工事や第一調理場の建替移転に伴う用地買収費等により前年度を上回り、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 物件費は、放課後子ども教室見守り等委託や財産整理業務委託の減等により、前年度を下回ったが、指定管理者制度等の外部委託を積極的に活用しているため類似団体平均を上回った。
 繰出金は、特別会計の運営が概ね健全であること等により、前年度を上回ったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

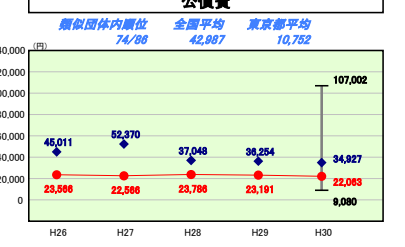
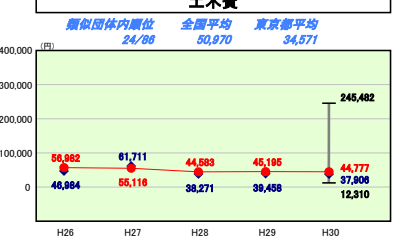
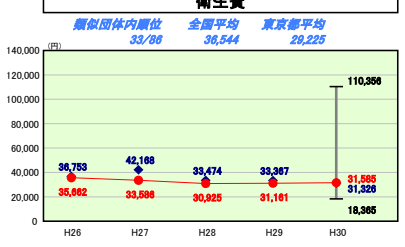
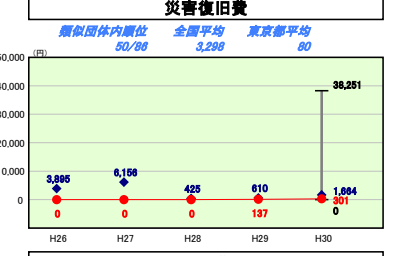
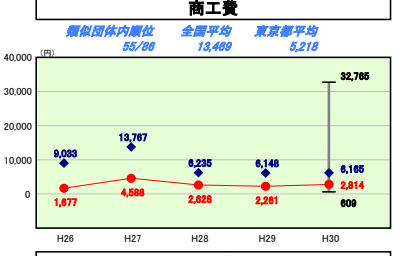
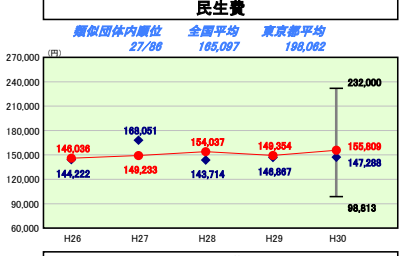
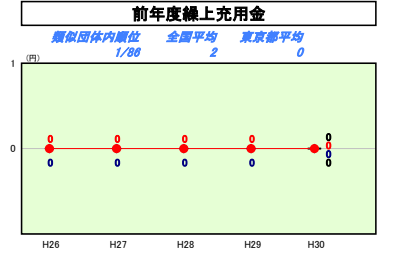
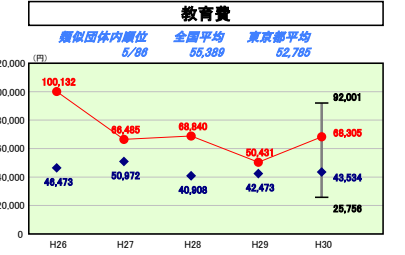
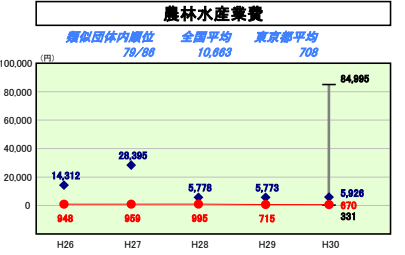
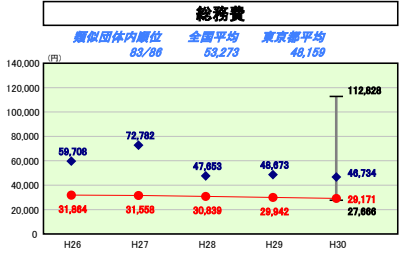
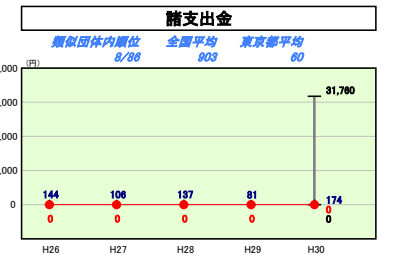
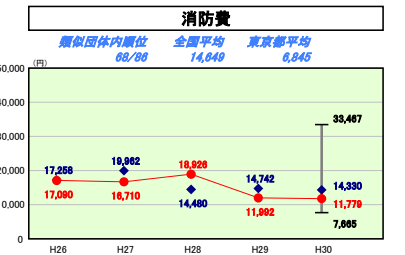
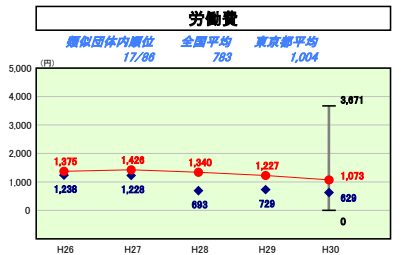
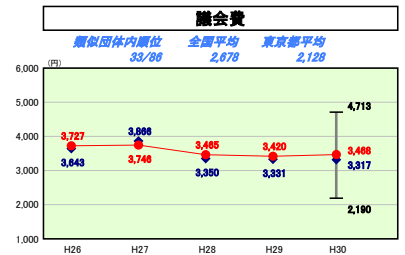
平成30年度

東京都稲城市

人口	90,585人(※1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	89,264人(※1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実収公債費比率	2.7%
歳入総額	34,826,957千円	将来負担比率	33.7%
歳出総額	33,680,890千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実収収支	799,011千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	17,540,966千円		
地方債現在高	24,123,210千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

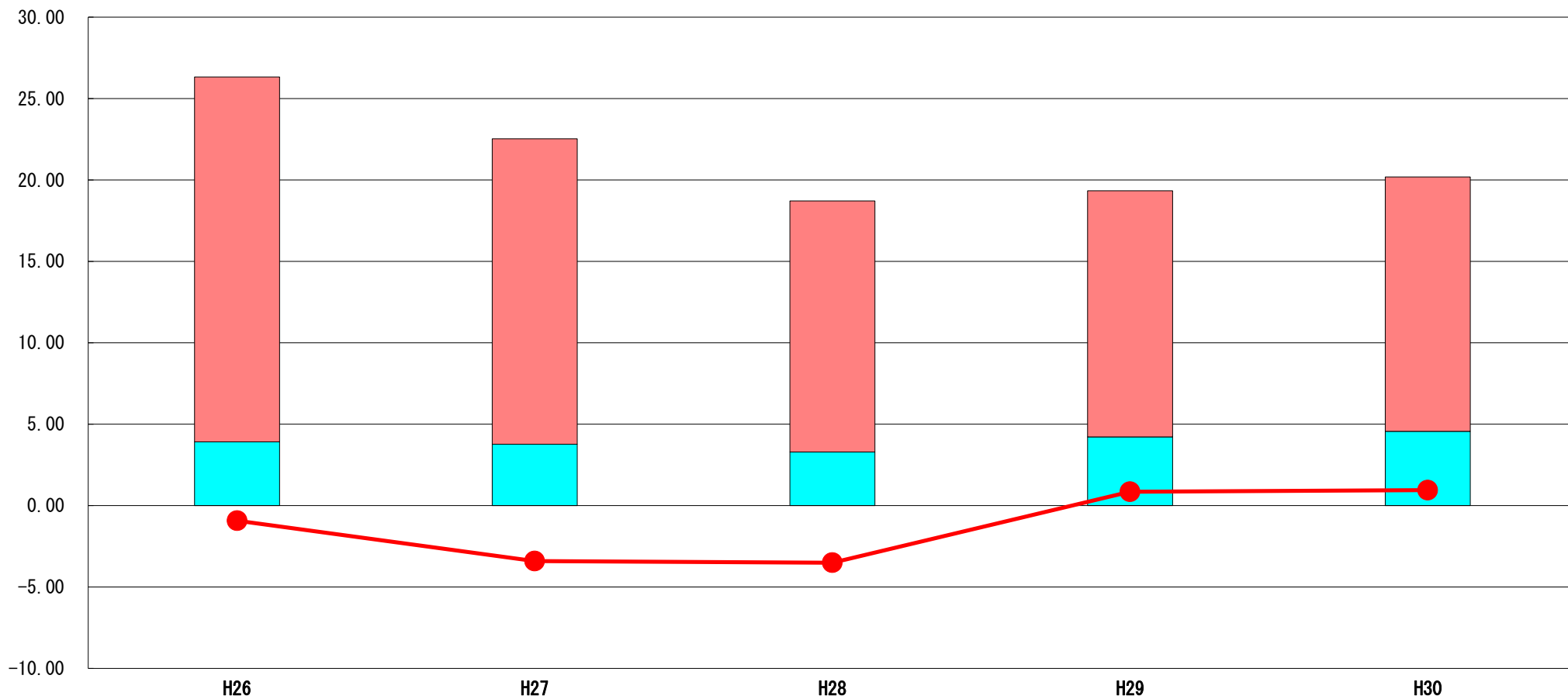
民生費は、生活保護費等の減の一方で、待機児童対策に係る取組みによる児童福祉費や国民健康保険事業特別会計への繰入金等の増により前年度を上回り、類似団体平均を上回った。
 土木費は、都市基盤整備として区画整理事業（市施行4地区、組合施行2地区）を行っているが、その進捗状況等の影響により前年度を下回ったが、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 教育費は、第三中学校大規模改修等工事や第一調理場の建替移転に伴う用地買収費の増等により前年度を上回り、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

東京都稲城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.41	18.76	15.42	15.11	15.62
 実質収支額		3.92	3.77	3.29	4.22	4.56
 実質単年度収支		▲ 0.93	▲ 3.41	▲ 3.51	0.85	0.95

分析欄

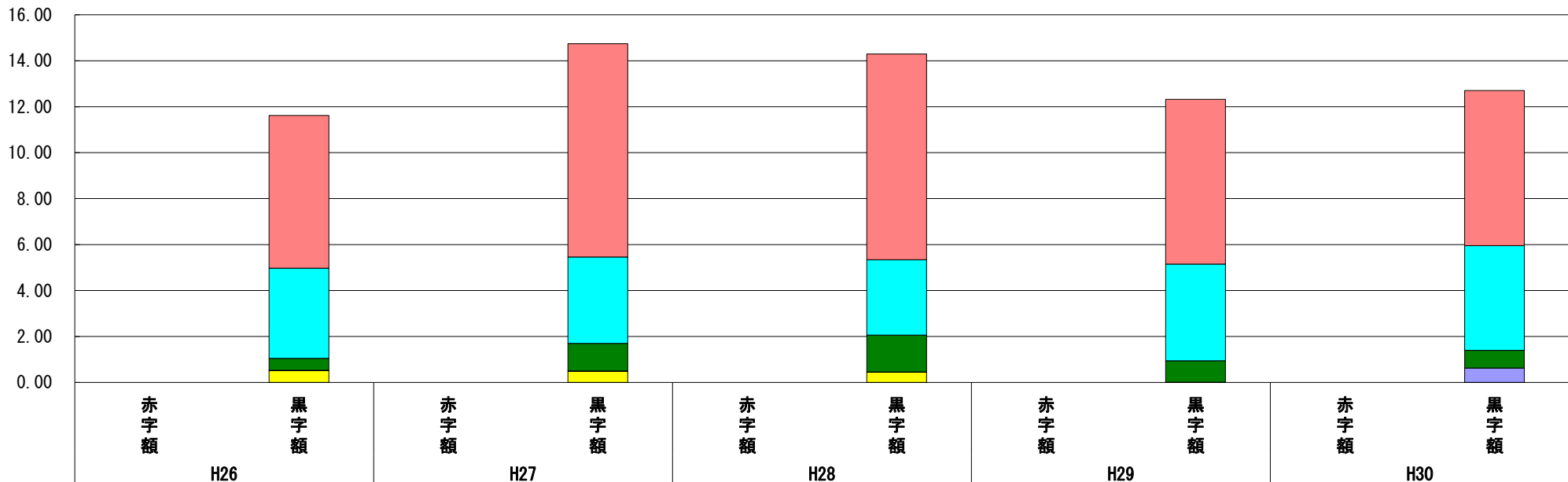
実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額の減等により、平成25年度以来の黒字となった前年度に引き続き、黒字となった。
 財政調整基金残高は、近年取崩額が積立額を上回る傾向にあり、減少傾向にあったが、前年度に引き続き平成30年度もほぼ横ばいとなった。今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都稲城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		6.65	9.28	8.95	7.17	6.75
一般会計		3.92	3.76	3.28	4.21	4.55
介護保険特別会計		0.52	1.20	1.60	0.93	0.77
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.63
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.52	0.49	0.45	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

下水道事業特別会計は、平成31年度の地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響により、黒字幅が拡大した。
 病院事業会計は、診療報酬改定の影響等による黒字額の減により黒字幅が縮小したが、平成29年3月に策定した「第三次稲城市立病院改革プラン」による経営改善に努める。
 一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

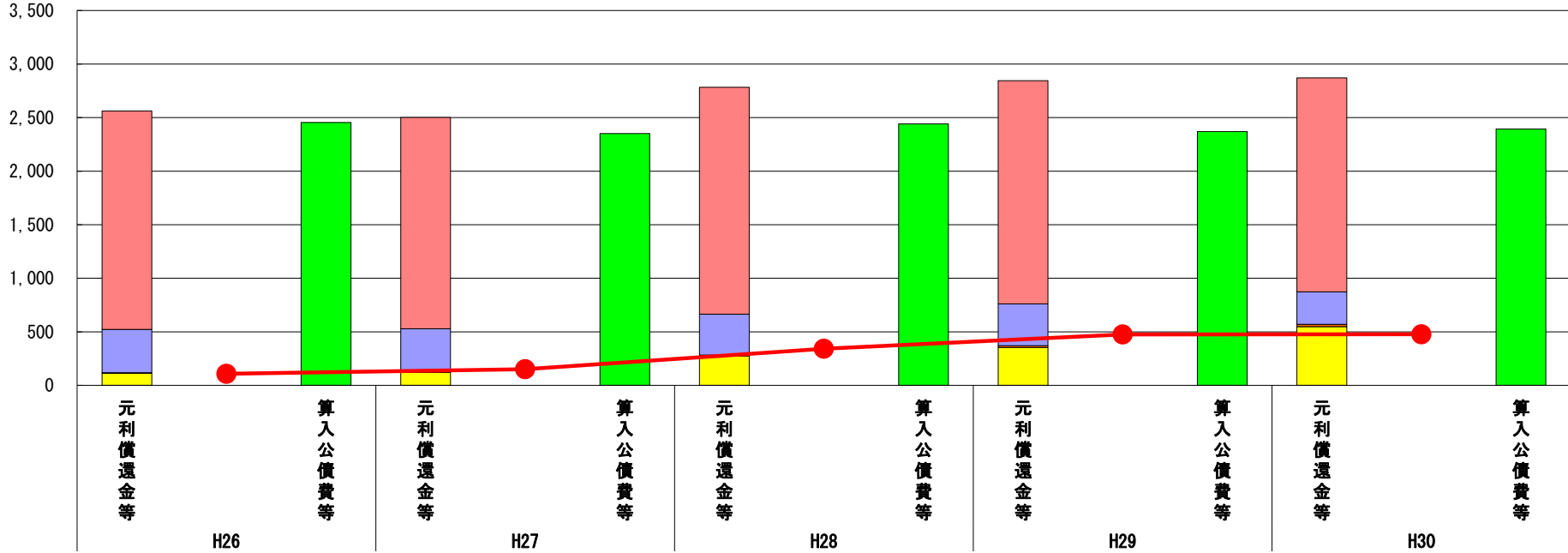
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,040	1,973	2,119	2,085	1,999
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		404	402	381	390	303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	9	17	21
	債務負担行為に基づく支出額		115	122	274	353	548
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,454	2,351	2,441	2,370	2,394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		108	150	342	475	477

分析欄

元利償還金は、臨時財政対策債や学校買取費等の一部完済により、前年度と比べて減となった。

また、債務負担行為に基づく支出額は、PFI事業に係る債務負担行為に係るものや、基金の充当額の減による学校買取費（五省協定）に係る一般財源負担額の増により、前年度と比べて増となった。

今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を抑制するよう努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

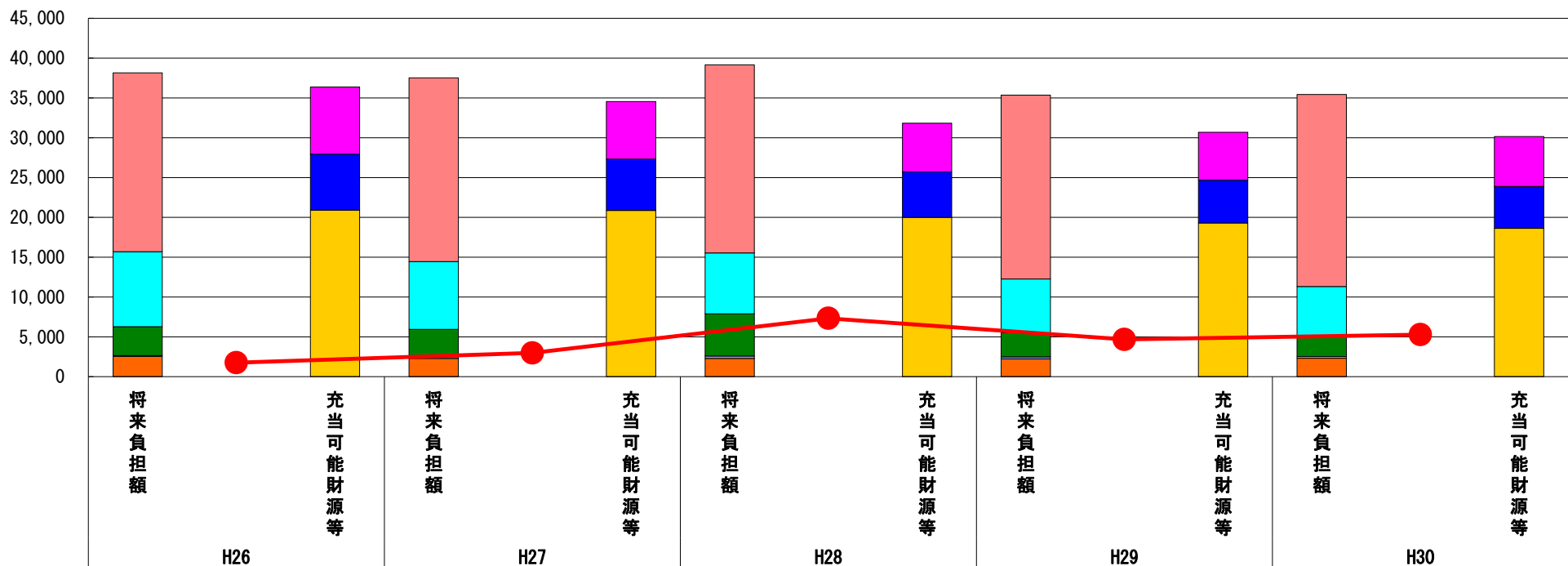
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,447	23,061	23,617	23,084	24,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,425	8,512	7,643	6,770	6,122
	公営企業債等繰入見込額		3,617	3,436	5,307	3,016	2,660
	組合等負担等見込額		107	207	287	254	227
	退職手当負担見込額		2,546	2,299	2,302	2,229	2,305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,443	7,225	6,110	6,002
充当可能特定歳入			7,026	6,442	5,713	5,370	5,267
基準財政需要額算入見込額			20,918	20,874	20,014	19,303	18,627
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,755	2,975	7,320	4,677	5,279

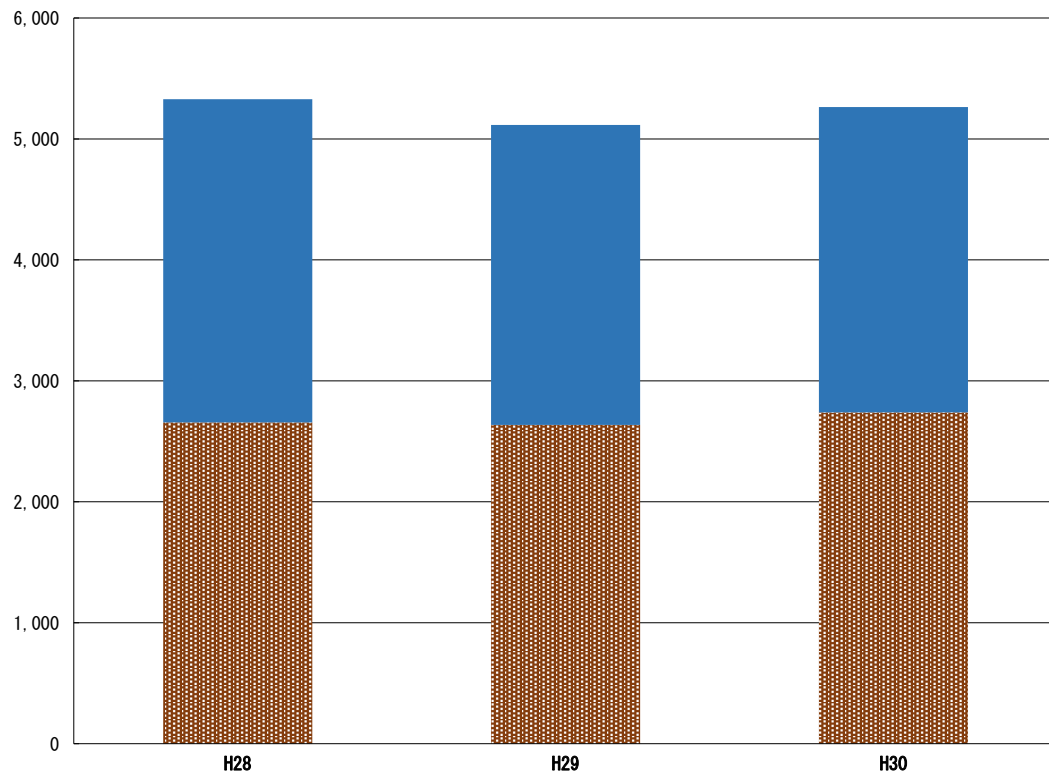
分析欄

新しい小学校の建設事業やその他の都市基盤整備に伴う起債等により、平成24年度から将来負担比率の数値が発生している。
病院事業会計の経常利益があったことによる公営企業債等繰入見込額の減や、一部完済による学校買取費（五省協定）の減等による債務負担行為に基づく支出予定額が減となったが、地方債現在高の増により、将来負担比率（分子）は前年度を上回った。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,656	2,635	2,739
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,673	2,481	2,525
公共施設整備基金		1,558	1,336	1,358
緑化推進基金		951	981	1,000
長寿社会福祉基金		112	112	115
まちづくり推進事業基金		37	37	37
庁舎建設基金		15	15	15
基金残高合計		5,329	5,117	5,264

平成30年度

東京都稲城市

基金全体

（増減理由）

- ・公共施設整備基金について稲城中央公園野球場駐車場改良工事に充当するために9百万円を取り崩した一方で、31百万円を積み立て、緑化推進基金についても19百万円、財政調整基金についても1億13百万円を積み立てたこと等により、基金全体としては1億47百万円の増となった。
- （今後の方針）
- ・都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化、待機児童対策及び人口増に伴う行政需要増等に対応するため、公共施設整備基金を中心に効果的に活用していく。
- ・短期的には公共施設整備基金の取崩し等により減となる予定だが、中長期的には現在策定中の第5次長期総合計画において検討していく。

財政調整基金

（増減理由）

- ・過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等に9百万円を取り崩した一方で、決算剰余金等を1億13百万円積み立てたため、前年度と比べて1億4百万円の増となった。
- （今後の方針）
- ・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要となきに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

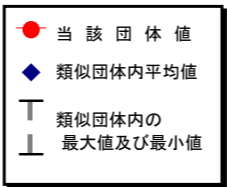
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備
- ・庁舎建設基金：庁舎の建設
- ・都市計画事業資金積立基金：都市計画事業
- ・緑化推進基金：緑化の推進を図る事業
- ・まちづくり推進事業基金：まちづくりを推進するための事業
- ・長寿社会福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等
- （増減理由）
- ・公共施設整備基金：稲城中央公園野球場駐車場改良工事に充当するために9百万円を取り崩した一方で、公園駐車場の収益等で31百万円を積み立てたことにより22百万円の増。
- ・緑化推進基金：決算剰余金のうち19百万円を積み立てたことにより増。
- （今後の方針）
- ・公共施設整備基金：公園駐車場の収益分については、今後公園及び駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。
- ・緑化推進基金：積立の目標額を10億円としているところ、平成30年度末現在高が10億円となったことから、活用方法について検討を進めていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

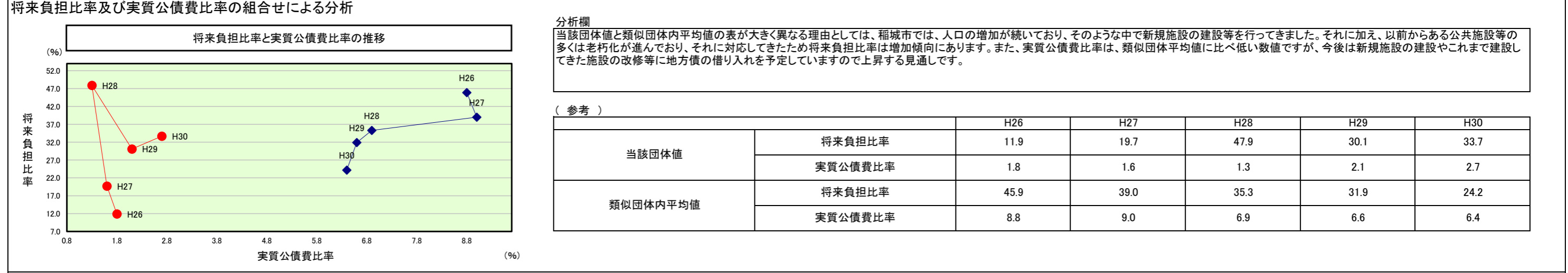
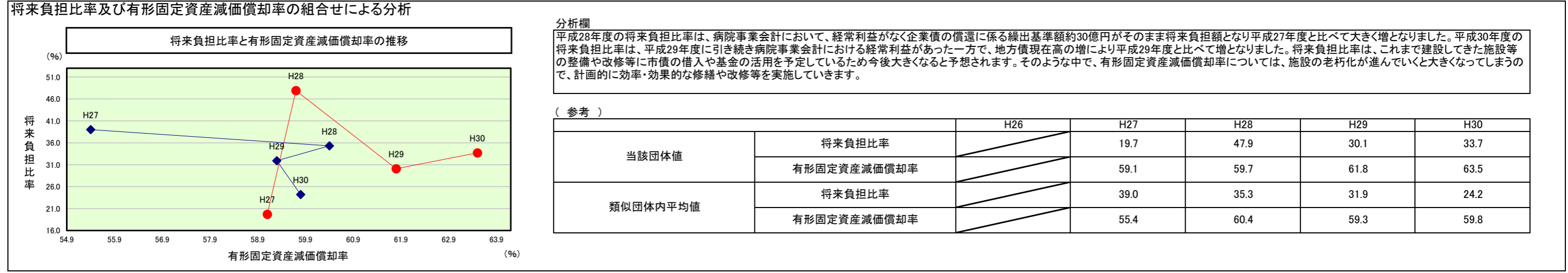
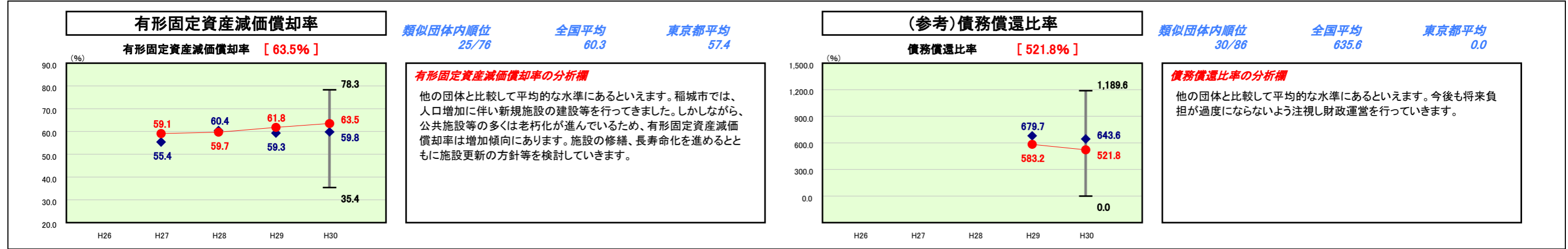
平成30年度

東京都稲城市

人口	90,585 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	89,264 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.97 km ²	実質公債費比率	2.7 %
歳入総額	34,626,957 千円	将来負担比率	33.7 %
歳出総額	33,680,890 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	799,011 千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	17,540,966 千円		
地方債現在高	24,123,210 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

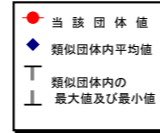


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

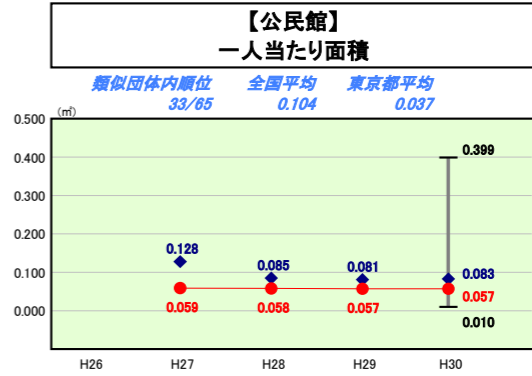
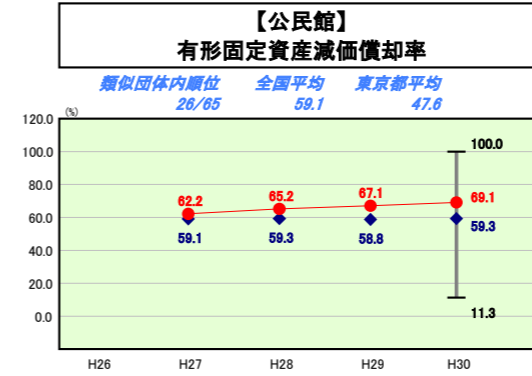
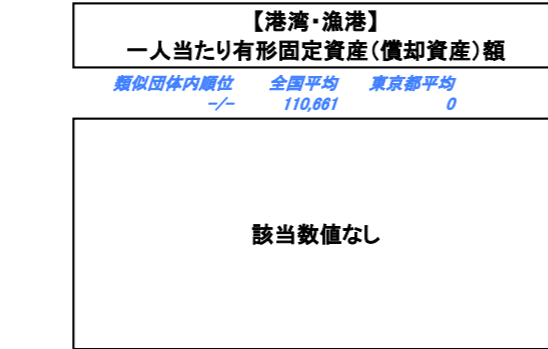
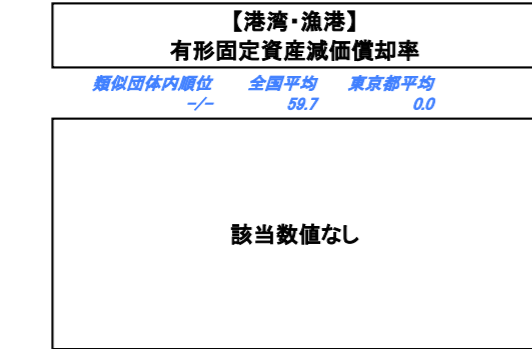
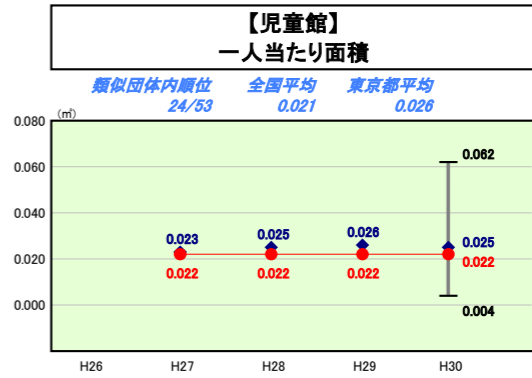
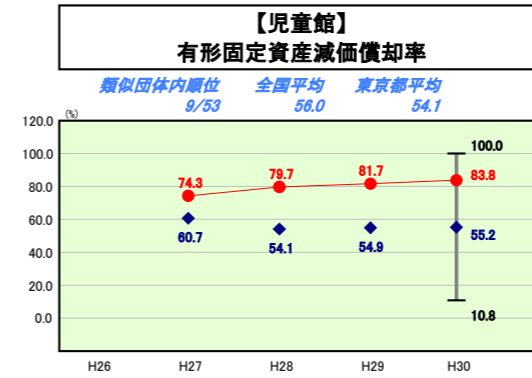
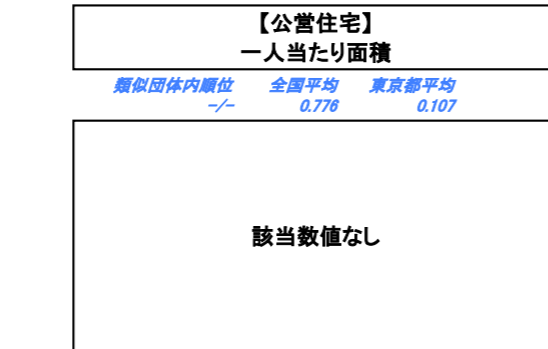
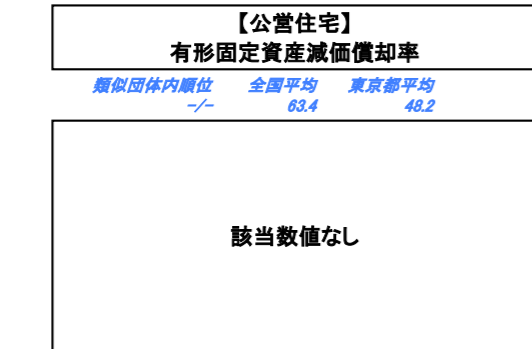
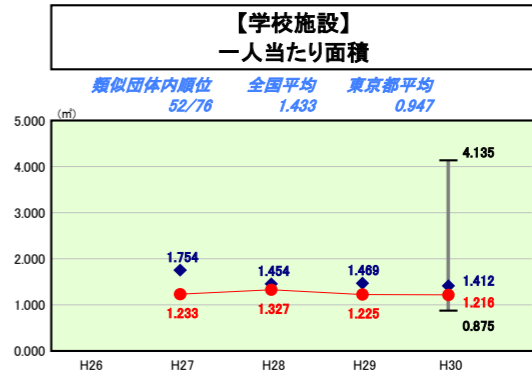
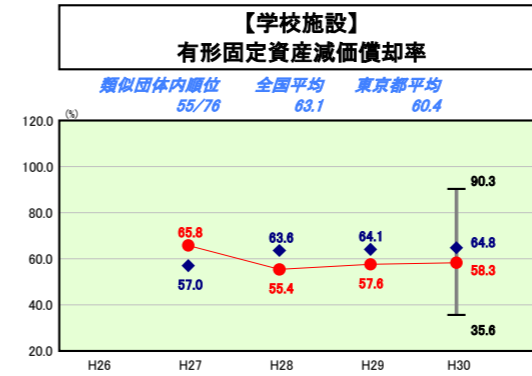
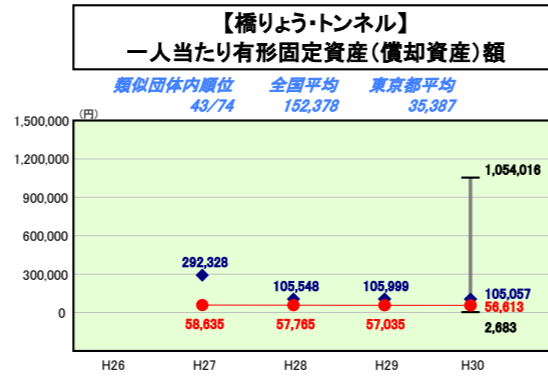
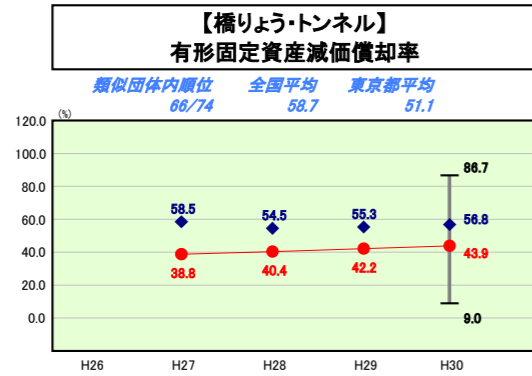
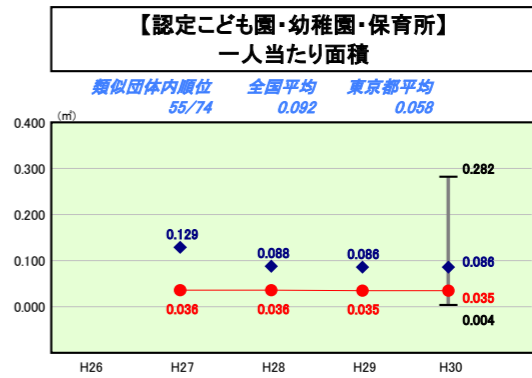
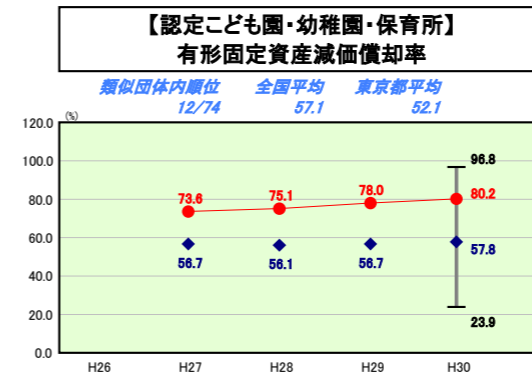
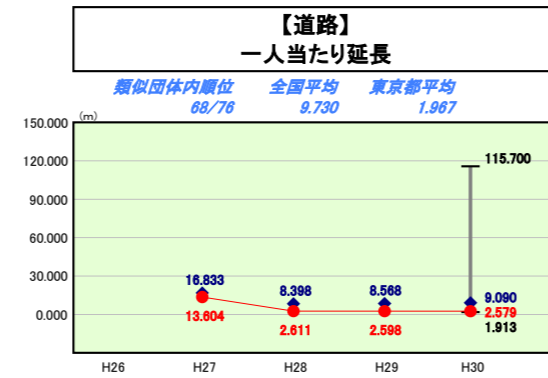
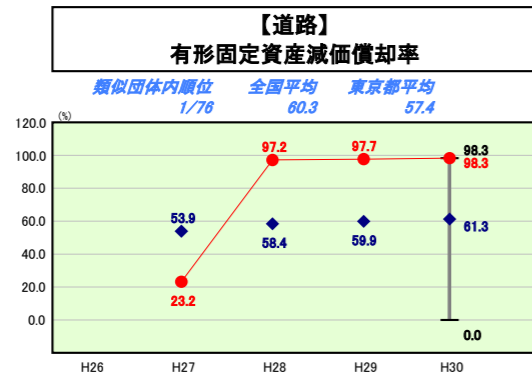
平成30年度

東京都稲城市

人口	90,585人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,264人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	34,626,957千円	将来負担比率	33.7%
歳出総額	33,680,890千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	799,011千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	17,540,966千円		
地方債現在高	24,123,210千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



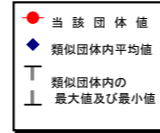
施設情報の分析補
 道路の有形固定資産減価償却率については、平成27年度までは底地の金額を含めた金額に対して有形固定資産減価償却率を算出していましたが、平成28年度以降からは工作物(インフラ資産)の道路の金額のみを対象として算出しています。
 橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。
 学校施設の有形固定資産減価償却率については、平成28年度に稲城第二小学校及び稲城第一中学校の大規模改修工事をおこなったこと等により平成27年度に比べ減となりました。平成30年度には、稲城第三中学校の大規模改修工事をおこなったこと等により他の施設に比べ増加の割合は低くなりました。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。
 認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

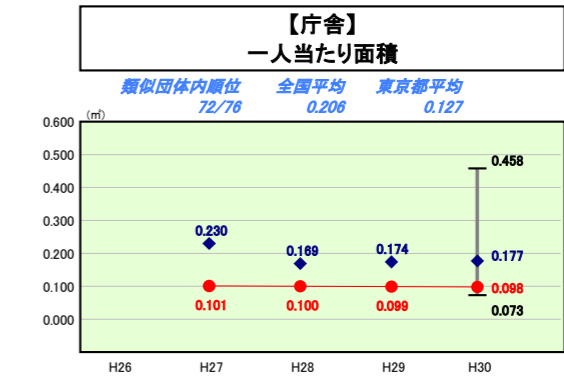
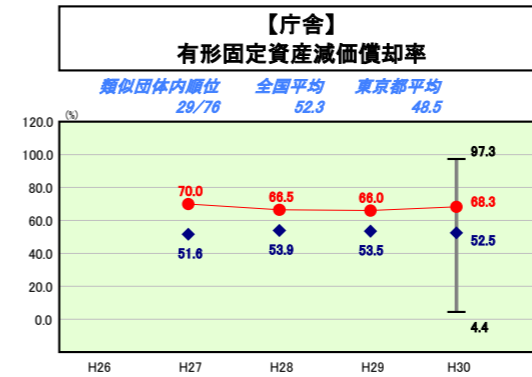
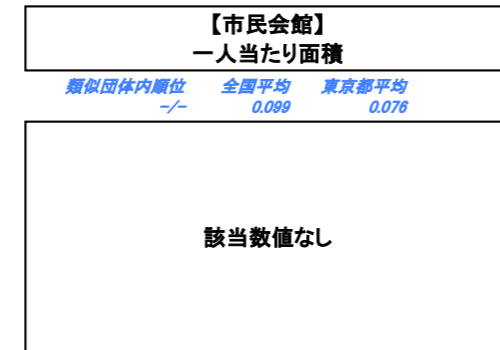
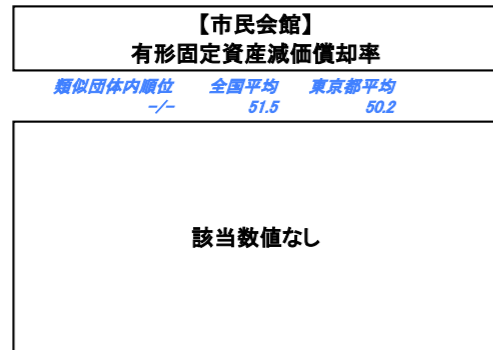
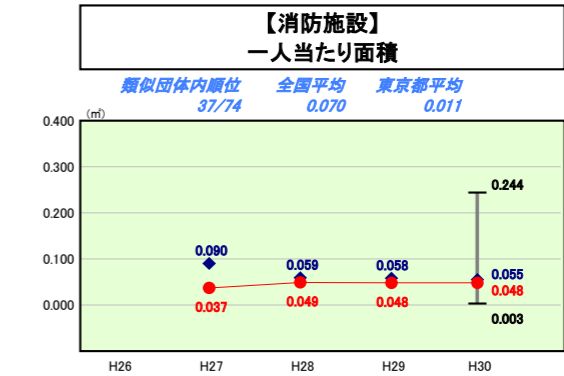
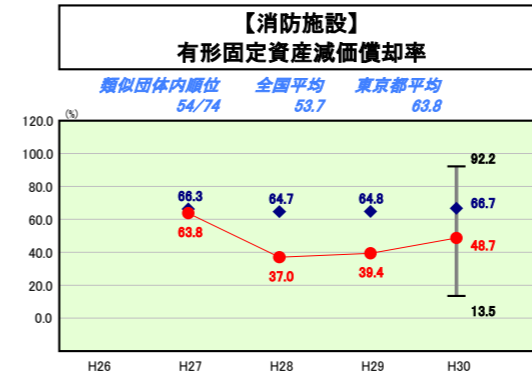
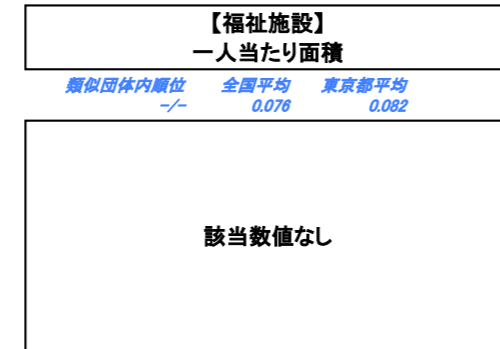
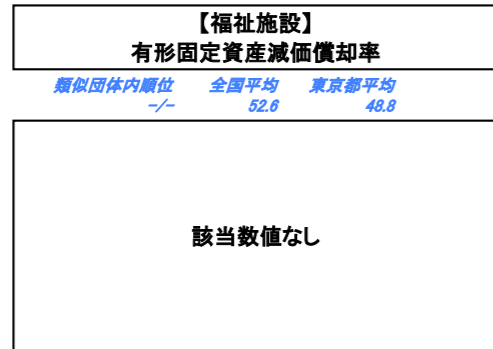
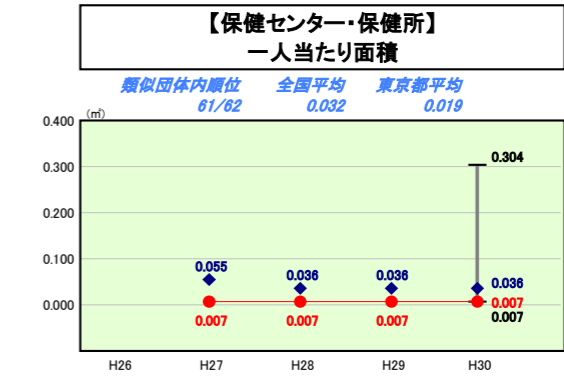
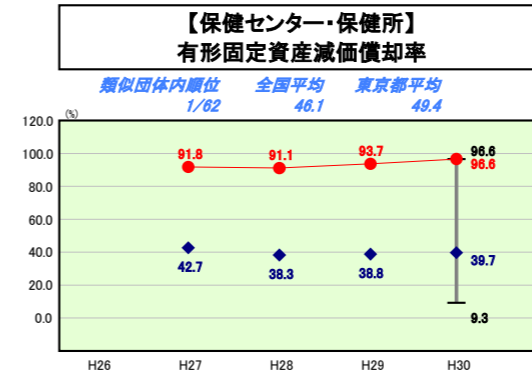
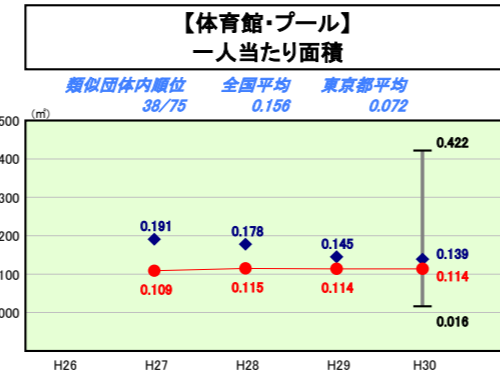
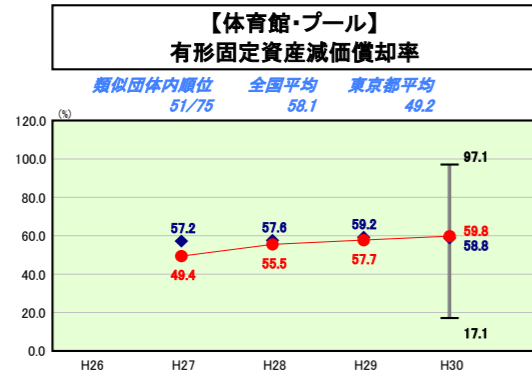
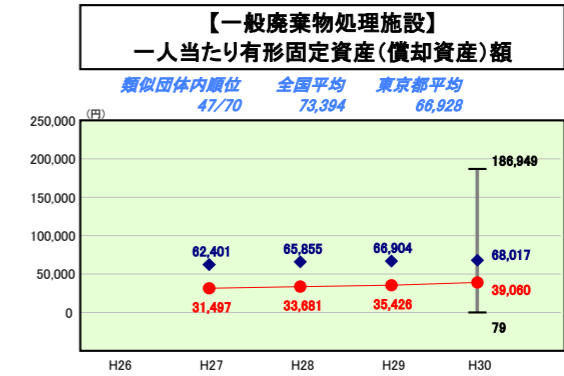
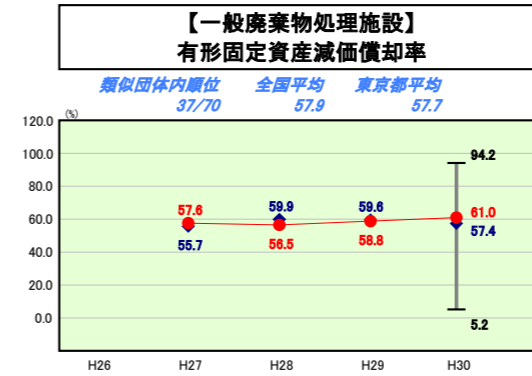
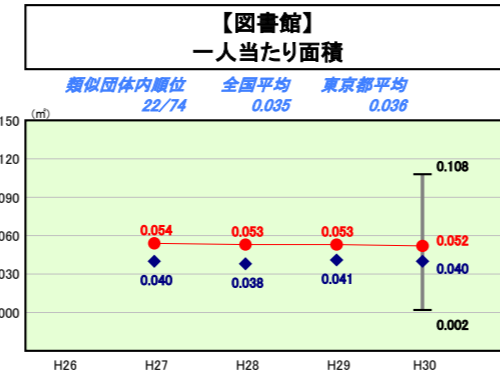
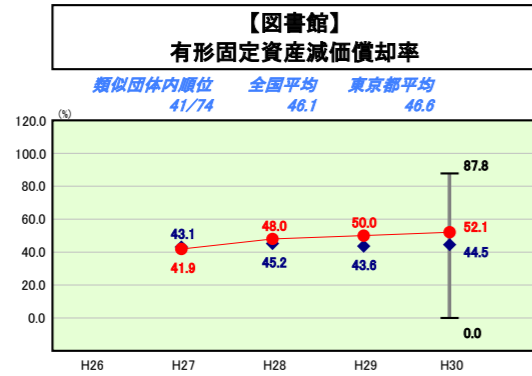
平成30年度

東京都稲城市

人口	90,585人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,264人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	34,626,957千円	将来負担比率	33.7%
歳出総額	33,680,890千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実質収支	799,011千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	17,540,966千円		
地方債現在高	24,123,210千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

図書館、体育施設及び一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均的な水準にあるといえます。今後も、計画的に一定規模の改修や更新を行います。
 保健施設の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。
 消防施設の有形固定資産減価償却率については、平成28年度に上平尾消防出張所が開所したことにより、平成27年度に比べ減となりました。今後も、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。
 庁舎の有形固定資産減価償却率については、平成27年度までは本庁舎そのものに対して有形固定資産減価償却率を算出していました。平成28年度以降からは耐震補強工事等を含めて算出しています。また、平成29年度は、庁舎駐車場等整備工事を行ったことにより、平成28年度に比べ0.5ポイント減少しました。